HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巻頭言
Author(s)	松本, 勝明
Citation	年報 公共政策学, 7, 1-2
Issue Date	2013-05-17
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/53338
Type	bulletin (other)
File Information	APPS7_001.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

巻 頭 言

昨年末には、衆議院の解散・総選挙が行われ、自由民主党と公明党による安倍政権が新たに発足しました。新たな政権においては、国内の経済・雇用情勢の改善、震災復興と原子力安全の確保、消費税増税と一体的な社会保障の改革などの課題に加え、TPP をはじめとする経済連携の推進や近隣諸国との関係改善などの国際的な問題への対応が重要な課題となっています。

いずれの課題も、従来の政策を踏襲することにより解決できるものではなく、現実に生じている問題とそれをもたらしている諸要因を的確に把握・分析し、それに基づき、問題解決のために効果的な政策を立案・実施することが求められています。

その際には、政策の理念や目的を明確にするとともに、現実の制約条件のなかで実施可能で有効な政策手段を選択する必要があります。また、客観的な根拠を示すことにより、政策の必要性について多くの人々の理解が得られるように努力する必要があります。このような政策の立案・実施を支える理論的な基礎として、公共政策学はますます重要性を増しています。

このため、2012年８月には、北海道大学公共政策大学院に設置されている公共政策学研究センターの研究遂行能力を一層高め、社会における諸課題に効果的に対応するとともに、公共政策学教育部における教育活動を側面的に支援するため、本センターに三つの研究所を整備し、研究体制の強化を図りました。

その一つである「北大東アジア研究所」は、北方領土をはじめとする近隣領域紛争、民主化やナショナリズムなどの各国政治変動、人口・ジェンダー・シティズンシップなどに関わる地域共通の社会問題をテーマに、東アジア地域についての理論・実証的研究に従事します。また、「北海道サステナ社会研究所」は、再生可能エネルギーの活用、国土保全、少子高齢化社会における社会保障をテーマに、日本と北海道における持続可能な環境・福祉のあり方を体系的・分野横断的に検討します。さらに、「札幌アーバン・ガバナンス研究所」は、都市経営、大都市制度、都市成長戦略をテーマに、札幌に焦点を合わせながら、比較の視座から、現代都市の抱える課題を考察します。これらの研究所をベースにしながら、公共政策の今日的な問題に対応するための研究をリードしていくことが、本センターに与えられた課題です。

本年報は、公共政策学の発展を目的として、研究成果の発表、研究交流の場の提供を行うものです。本号では、2012年11月17日に開催したシンポジウム「諸外国の社会保障改革―福祉レジームの新しいかたち―」及び2013年１月26日に開催したシンポジウム「北海道ダイアログ　東アジアにおける市民社会対話」をはじめとして、人の国際移動、地方議会・公務員、構造改革特区、医療などに関する幅広い分野の政策を対象とした論文を掲載いたしました。また、文部科学省元大学入試室長（現東京大学本部

研究推進部長）の先崎卓歩氏からも学校間接続政策に関する論文を寄稿していただいております。

関係の皆様のご協力により本年報を刊行できましたことに心より御礼申し上げます。また、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年 3 月

公共政策学研究センター長・教授

松本　勝明